

団体交渉 (11月16日) 報告:

2012年度 (平成24年度) 給与改定と12月期一時金

原子力機構、一時金に特例処置を入れた削減回答

給与削減を強行しているのに、さらに賃下げするのか!!!

16日の団体交渉で、原子力機構は、今年度の給与取扱いについての最終回答として、これまでの交渉で提示した削減提案を再度示しました。(これまでは、政府の意思決定を待つ間の暫定提案と断っていた。ちなみに交渉当日、並行して、内閣は人事院勧告の本給削減部分について、実施を見送ると閣議決定している) また、切り下げの遡及に相当する「所要の調整」なるものについて、今回の削減の対象になる人に対して、各人の本給の切り下げに相当する額ではなく、一律の係数(0.37%)で「調整」する提案をしました。

* 団体交渉の主なやり取り *

廣井労務担当理事: 11月5日に、給与改定について回答し、交渉を重ねてきた。24年度の給与の取り扱いについては、政府の閣議決定を待っていたが、政府方針が定まらないので、現時点の法人の判断で最終回答としたい。

機構、賃金回答の回答書を読み上げる。

< 昨年度の人事院勧告に相当する処遇改悪を、遅れて実施するに等しい内容:

50歳代を中心に40歳以上に平均0.2%の本給削減 >

岩井委員長: 暫定ではなく、24年度の給与を確定するための回答・交渉とするのですね。それは政法連で決めたことですか?

機構: 政法連では「各法人の判断で」としています。すでに実施しているところなどもありますから。

委員長: 昨年の人事院勧告の取り扱いでは、「大幅な給与削減措置を行うので、実施しない」とした閣議決定が、後になって覆ったが、今回はそんなことはないともてよいですか。

機構側: << 声は出さず、うなづく >>

委員長: 7月に大幅な削減措置を強行実施し、さらに輪をかけて削減を提示してきた。到底納得できない。今年の人事院勧告では、**国家公務員の給与水準は、特例措置のおかげで、民間より、約7.67%低いという内容**でしょう。そこまで低いのにさらに下げる。それを踏襲するという。納得できない。

示された給与表、国のやり方が、年齢で設定しているため、給与表の場所によっては、も

との本給が同額でも、切り下げ額は下位級の方が大きい場所がある。これも不満。

先に行われた、給与構造改革による本給水準の引き下げに対する経過措置に関して、平成26年3月で打ち切るとするのは、構造改革を行った時の約束に反する。それも問題だが、それまでの調整額についても変更するというのは、約束違反に「済まない」という意がないのか! 2重に納得できない。

(今回だけのことではなく) 国の言いなりに何でもやっている、処遇改悪になるだけでなく、給与表、そのほかにもふくめ考え方に整合性がなくなっていく。**高卒者と、大卒者の処遇の差の形が以前の考え方と変わってしまったことはすでに指摘したとおり**。そこだけでなく、100円単位の給与表上で直近上位に飛んで...というやり方の中、わずかな改定が、大きな差になってしまうことも起こる。処遇改革は反対だが、改悪をするにしても整合性がある給与表にするよう求める。近頃のように大きなベースアップがない中では難しいかもしれないが、改善を求める。

機構: 組合の指摘、一部は理解している。担当部署で検討していきたい。

< 12月一時金について >

機構: 12月期末手当については、12月1日に、給与改定が実施されることを前提にした回答としたい。回答書を読み上げ

< 内容: 基準内給与月額×2.05 (昨年と同じ) これに給与改定に係る「調整措置」の減額を実施し、さらに臨時特例措置における額を減じた額 >

(注) 特例措置=9.77%減額

労組: 「所要の調整」について、要するに、24年度本給表で削減になる職員については、表の改定を4月に溯るのではなく、削減対象の全員で、同じ削減係数かのようにとるとのことですね。それでは、表の改定が200円マイナスの人でも結構大きな負担になる。なぜそんなことをするのか? 改定した給与額から調節計算すると「不利益遡及」と非難されるからか?

機構: 国がこうしていますので.... 国と違うことはなかなかできない。

労組: 仮に国の財政負担を軽減させなければならないとしても、その中で、原子力機構なりにできることはあるはず。

近頃の国は、整合性を考えずに乱暴なことをしている。何もかも国に追従していくと、処遇の体系そのものもおかしくなる。考え直すべきだ。

機構: 労組の考えは聞きました。今後も交渉を続け、合意に至りたい。

討論会「原子力の将来と原子力機構の役割を考える」(10月31日) 報告その2

〈 原発を続けるのは雇用のため? 〉

Bさん：東海村議会の意見聴取会では、「ここで技術を絶やしてはいけません。開発を続けましょう」みたいなことを言っていました。「社会を使って実験をするな。馬鹿」と思いました。正気で言っているところが恐ろしい。

Aさん：産業として人口を確保したいという気持ちがあるのでしょうかね。

Bさん：全員で研究開発を一生懸命やればいいでしょう。

Aさん：廃棄措置が必要だから、仕事がないということはないと思いますが。

書記長：それはそうだが、業界としてはやる仕事のスペックがずれてくる。若干の転換をすることで仕事を取れるかもしれないが、今まで慣れ親しんだやり方で仕事を取ってくることは出来なくなる。そういうリスクはあるので、不安はわかる。ただ、それが怖いからと言って、国を危機に陥れてよいのかということ。他の産業だって、花形だったものが業績不振でリストラされたりしている。それはいいことではないけれど、自分の職のためだけに、すごいお金をかけてやる仕事、社会にリスクをかける仕事を、マイナス面を考えずに「続ける」というのは、何考えているのだらうと思う。「僕の仕事を何とか作ってください」とかいうのならわかりますが。

Cさん：今、廃炉の金はない。廃炉で仕事がありますといっても、元は税金でしかない。

書記長：廃炉はしなければならぬのだから、税金でもやるしかないと思う。

Eさん：5兆円の積み立て金があると聞きますが？

Cさん：5兆円では50数基の原発は無理ではないですか？

書記長：一基あたり1000億円くらいの積み立てですか？

Cさん：JPDRの廃炉はいくらかかったのですか？

Fさん：最初は200億円と言われていましたが、本当にそこまでかかったは知りません。その他、実際の解体に入る前に技術開発にお金を使っています。

書記長：誰かが負担しなければならぬ。原子力業界にぼろもうけはさせたくないにしても。

Aさん：税金で出すか、電気料金で出すかしかない。

書記長：ただ言えるのは、福島事故には東電に責任があって、全部持たせるのは無理だけど、株主にも責任がある。だから「株が2足3文になるくらいの責任はとれよ」と、その代り、無限責任、一万円の株に対して100万円払えとまでは言う必要はないと思っています。原発に反対する人たちはそこまで嫌がる人もいます。つまり全部電力会社に負担させるということで。それは、間違っていると思う。原子力を使えと、国がやらせてきた側面が非常に強いのですから。会長だの社長だのに「裸になってもらいます」と言ってもいいですけど。

〈 原子力機構としてはこれからの仕事をどう考えているのだらう? 〉

Bさん：原子力機構としては、仕事はこれからどうしようとしているのですか？

委員長：機構としてよりは今の理事長は、自分でなにかを考えているのではなくて、国がいう

のを、そのままというだけに見えます。そういう意味で研究は完全に福島と廃炉のための研究みたいになっています。ヨーロッパでは、過酷事故の研究として、模擬燃料だけではなく実機の燃料を数十本溶かして、FPの放出挙動を見たり、どんなものができてしまうかなどの実験をしている。ですがヨーロッパはほとんどがPWR、BWRのデータがほとんどない。PWRはホウ素を入れた制御棒なのでBWRとは違うのです。事故を起こした炉は、ほじくって何とかしようという話になっていますが、ほじくるためには、どんなことになっているのかということです。今若いメンバーたちがそんなテーマに移っています。

それと、除染を中心とした事業など。あるところでは、福島と自分たちの後始末に特化しようということを考えてるようです。

「それ以外」をどうするのだということもあります。原子力の利用、あるいは軽水炉に代わるものを考えている人はいないのでは？それなのに、「もんじゅ」を続けるというのが分からないところなのだけれど。エネルギー利用から離れた部分、それは切り離しが検討されているでしょう。J-PARCや核融合などを切り離し、残り廃止措置機構などと言っている人もいます。

Dさん：事故を起こした炉の廃止措置ですね。

委員長：いいえ、自分たちの廃止措置も含めてです。福島が一番大変でしょうけれど、いずれ事故が無くとも廃止措置は必要ですが。

Aさん：復興特別会計で外枠要求しようという動きがありました。いくつかのグループ相乗りで計画したのですが、だめになりました。復興特別会計の悪乗りでバッシングされたためです。

〈 復興予算の悪乗りはしても、先を見てはいない? 〉

書記長：地震直後、みんながまだ出勤できない時の話で、早々に悪乗り予算要求を指示した理事がいるという。そういう人たちが上の方にいる。

Aさん：そうです。文科省が指示をだしている。

委員長：一般予算が厳しいから、そうなっている面もある。「出せ出せ」と言われた割には、予算がつかなくなったりしていますが。

Aさん：そのあと、大忙しで使い切れなくなったりして、さらに「白アリ」とか叩かれて、「あーあ」というかんじです。

書記長：バカなことをやらされてしまったということですか。

委員長：そういう風に、「この先原子力を続けていくとしたら、何をやるの」という議論は全然聞かれない。

少なくとも今の政権のもくろみでいえば、すぐにやめるのではなく、20年とか原発を動かすことを前提にしているのだから、その安全確保とか防災を、政府としてやっていかなければならないけれど、それに対して原子力機構をどう活用していくのかということは、あまり議論されていない。規制庁から直接一般予算が来て、「これは規制庁の仕事としてやってくれ、必要なら設備の維持費、人件費を見るよ」という話は聞かえていないでしょう。

***** 以下次号に続く *****